



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-si.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	91,061	△16.4	1,725	△51.8	1,655	△48.2	1,027	△46.0
27年3月期第3四半期	108,977	△1.0	3,577	5.1	3,199	△5.4	1,902	△7.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 705百万円 (△83.0%) 27年3月期第3四半期 4,153百万円 (20.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	43.57	—
27年3月期第3四半期	80.20	—

(注) 28年3月期第3四半期1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式(当第3四半期累計期間150,000株)を控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	79,587	56,239	70.0	2,421.70
27年3月期	85,461	57,524	66.7	2,403.96

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 55,734百万円 27年3月期 57,022百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	△15.6	2,400	△43.8	2,400	△42.3	1,450	△41.4	61.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	24,855,283 株	27年3月期	24,855,283 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,840,788 株	27年3月期	1,135,065 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	23,589,327 株	27年3月期3Q	23,720,332 株

(注)

1. 平成28年3月期3Qの期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数(300,000株)が含まれております。

2. 平成28年3月期3Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数(150,000株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の全体となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・インバウンド需要および原油安の影響により、緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済を見ると、米国は原油安、新興国向け輸出の伸び悩み・ドル高の影響、および金融政策の転換による利上げが開始されたものの、内需の底堅さを背景に、回復基調が持続いたしました。欧州は難民対策への財政支出拡大傾向はあるものの、雇用環境の改善が個人消費を下支えし、緩やかな景気回復が持続しております。

また、原油安、中国経済の減速、中東の地政学リスクの高まり、新興国の成長鈍化傾向・資源国の落ち込み等、世界経済停滞の要因を含み全体として不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連が北米やASEAN向けを中心に堅調に推移したものの、中国・新興国による設備投資鈍化の影響から需要が大きく減衰いたしました。特に、娯楽機器関連につきましては、リユース・リサイクルが進み、業界全体の販売台数の減少を受けて減収減益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高 910億61百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業利益 17億25百万円（同51.8%減）、経常利益 16億55百万円（同48.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 10億27百万円（同46.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は781億58百万円（前年同四半期比10.7%減）となりました。

① 集積回路

国内において、民生関連及び自動車電装関連が堅調に推移いたしました。海外においては、民生関連及び米国向け自動車電装関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は395億16百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

② 半導体素子

国内、海外共に娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は116億35百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。

③ 回路部品

国内、海外共に娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は115億54百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

④ LCD等

国内、海外共に、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は22億34百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。

⑤ その他電子部品

国内において、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は132億17百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内において、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。海外においては、娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は105億61百万円（前年同四半期比44.0%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

自動車電装関連向け受託開発が堅調に推移いたしました。中国および国内において、メーカーの販売方針変更に伴い、充放電装置販売が減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は23億41百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は727億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億64百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が53億35百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が29億86百万円、有価証券が69億円、商品及び製品が9億99百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は68億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が5億12百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、795億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億74百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は207億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億32百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が25億円増加したものの、支払手形及び買掛金が39億74百万円、未払法人税等が4億43百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は26億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億55百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が25億円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、233億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億88百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は562億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が1億33百万円増加したものの、自己株式が10億42百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2億24百万円、為替換算調整勘定が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.0%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済を見ると中国経済の減速が持続し、欧州の債務問題の動向による下振れリスクが残り、米国は相対的には好調であります。FRBによる9年半ぶりの金利引き上げが国際金融情勢の不安定化に拍車を掛け兼ねません。日本においては、原油安の影響や2020年の東京オリンピックに向けた投資活動などにより景気の回復が期待されますが、確信には至らない状況です。

自動車電装関連は、全体的な好景気感はあるものの、それ以外ではアジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。また、娯楽機器関連についても構造上の端境期の中で、環境への取り組み（リユース及びリサイクル）が今年度も継続され、市場規模は年々縮小しております。

連結業績予想につきましては、現在のところ、平成27年10月30日の「平成28年3月期 第2四半期決算短信」および「業績予想の修正ならびに配当に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化へ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDは、今後のグループ経営における重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,984	24,319
受取手形及び売掛金	28,429	25,442
有価証券	7,000	100
商品及び製品	14,201	13,201
仕掛品	1	51
原材料	768	497
繰延税金資産	284	282
未収入金	8,119	8,623
その他	294	198
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	78,076	72,711
固定資産		
有形固定資産	1,630	1,578
無形固定資産	230	262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397	2,885
繰延税金資産	32	32
その他	2,097	2,120
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,524	5,034
固定資産合計	7,385	6,875
資産合計	85,461	79,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,467	15,493
短期借入金	1,544	1,539
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
未払法人税等	572	129
役員賞与引当金	57	28
その他	1,098	1,018
流動負債合計	22,741	20,708
固定負債		
長期借入金	3,100	600
繰延税金負債	750	661
再評価に係る繰延税金負債	138	138
退職給付に係る負債	1,019	1,035
資産除去債務	4	4
株式報酬引当金	—	14
その他	182	185
固定負債合計	5,195	2,639
負債合計	27,936	23,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,733
利益剰余金	35,938	35,884
自己株式	△958	△2,001
株主資本合計	54,082	53,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	682
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	229	229
為替換算調整勘定	1,839	1,732
退職給付に係る調整累計額	△36	△30
その他の包括利益累計額合計	2,940	2,614
非支配株主持分	502	505
純資産合計	57,524	56,239
負債純資産合計	85,461	79,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	108,977	91,061
売上原価	99,687	83,634
売上総利益	9,289	7,426
販売費及び一般管理費	5,711	5,701
営業利益	3,577	1,725
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	45	51
仕入割引	18	2
雑収入	37	16
営業外収益合計	127	109
営業外費用		
支払利息	50	42
為替差損	445	119
雑支出	10	16
営業外費用合計	506	178
経常利益	3,199	1,655
特別損失		
固定資産除売却損	6	1
投資有価証券評価損	32	—
その他	1	—
特別損失合計	40	1
税金等調整前四半期純利益	3,158	1,654
法人税等	1,238	623
四半期純利益	1,920	1,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,902	1,027

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,920	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578	△224
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	1,653	△106
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	2,233	△325
四半期包括利益	4,153	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,126	702
非支配株主に係る四半期包括利益	27	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年10月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、同法第156条第1項に規定する自己株式の取得枠を設定することを決議いたしました。

この取締役会決議に基づき、平成27年12月3日付で、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により600,000株、平成27年12月4日から平成27年12月28日付で、東京証券取引所における市場買付により105,000株の自己株式を取得いたしました。

上記を主要因とし、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が10億42百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式が20億1百万円 (1,840,788株) となりました。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,561	18,861	2,554	108,977	—	108,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	87,561	18,861	2,554	108,977	—	108,977
セグメント利益	4,453	225	156	4,836	△1,258	3,577

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,258百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,258百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,158	10,561	2,341	91,061	—	91,061
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	78,158	10,561	2,341	91,061	—	91,061
セグメント利益	2,754	135	116	3,006	△1,280	1,725

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。